

第16期決算公告

2019年6月25日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社 長谷工アネシス
代表取締役 村塚 章介

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,277,220	流動負債	10,052,784
現金及び預金	26,517,649	営業未払金	1,608,140
営業未収入金	2,396,782	未払金	5,688,458
貯蔵品	1,471	未払費用	81,810
未収入金	170,681	未払法人税等	1,976,765
未収消費税	166,275	預り金	652,184
前払費用	22,241	前受収益	1,863
立替金	2,370	賞与引当金	31,658
貸倒引当金	△ 249	保険解約調整引当金	11,600
		リース債務	306
固定資産	11,811,797	固定負債	79,701
有形固定資産	283,791	預り保証金	37,262
建物	15,475	リース債務	321
工具器具備品	5,220	株式給付引当金	42,118
土地	262,521		
リース資産	575		
無形固定資産	18,661	負債合計	10,132,485
ソフトウェア	1,511	純 資 産 の 部	
のれん	17,150	株主資本	30,956,532
投資その他の資産	11,509,346	資本金	2,000,000
投資有価証券	614,705	資本剰余金	6,512,746
出資金	21,116	資本準備金	6,512,746
関係会社株式	8,838,092	利益剰余金	22,443,786
前払年金費用	812,741	その他利益剰余金	22,443,786
その他投資	15,300	繰越利益剰余金	22,443,786
繰延税金資産	1,207,392		
		純 資 産 合 計	30,956,532
資産合計	41,089,017	負債及び純資産合計	41,089,017

損益計算書(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

目	金額	
	金	額
売上高		9,187,349
売上原価		3,657,934
売上総利益		5,529,415
販売費及び一般管理費		1,733,921
営業利益		3,795,494
営業外収益		
受取利息配当金	13,360	
団体定期保険配当金	5,387	
雑収入	3,881	22,628
営業外費用		
支払利息	52,002	
雑支出	9,895	61,897
経常利益		3,756,226
特別利益		
事業譲渡益	21,319,205	21,319,205
特別損失		
投資有価証券評価損	29,290	
固定資産除却損	8,498	37,788
税引前当期純利益		25,037,644
法人税・住民税及び事業税	7,953,517	
法人税等調整額	△ 859,392	7,094,125
当期純利益		17,943,519

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|----------------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | |
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | 但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 保険解約調整引当金 | 保険代理店手数料の保険契約解約による手数料返戻損失に備えるため、解約実績率に基づき損失見込額を計上しております。 |
| 株式給付引当金 | 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 役員株式給付引当金 | 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 |
| 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| のれんの償却方法及び償却期間 | 発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却しております。 |
| 消費税等の会計処理方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額			14,845	千円
2. 関係会社に対する金銭債権 及び金銭債務	金銭債権 金銭債務		6,870 7,150,522	千円 千円
3. 退職給付債務に関する事項				
	退職給付債務	△	1,376,504	千円
	年金資産		1,708,320	千円
	未積立債務		331,816	千円
	会計基準変更時差異		—	千円
	未認識数理計算上の差異		502,479	千円
	未認識過去勤務債務	△	21,553	千円
	(未認識債務 計)	(480,926)千円
	前払年金費用残高		812,741	千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高				
	営業取引による取引高		4,973,566	千円
	営業取引以外の取引による取引高		314	千円

2. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)				
	未払事業税・事業所税		374,693	千円
	賞与引当金		9,694	千円
	株式譲渡損益		2,197,035	千円
	有価証券評価損		34,175	千円
	事業譲渡益		1,530,887	千円
	その他		21,206	千円
	繰延税金資産小計		4,167,689	千円
	評価性引当額	△	2,657,716	千円
	繰延税金資産合計		1,509,973	千円
(繰延税金負債)				
	前払年金費用	△	248,861	千円
	事業譲渡費用	△	53,719	千円
	繰延税金負債合計	△	302,581	千円
	繰延税金資産純額		1,207,392	千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	業務委託 連結納税 役員の兼務	固定資産の売却	412,158	-	-
				業務委託	1,385,120	営業未払金	1,495,930
				連結納税に伴う 支払予定額(注1)	5,650,288	未払金	5,650,288

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 619,130円 64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 358,870円 37銭 |